

第35期(2021年3月期)

決 算 公 告

〔 2020年 4月 1日 から
2021年 3月 31日 まで 〕

兵庫県西宮市高畑町4番27号

伊藤ハムミート販売西株式会社

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	14,950,598	流動負債	12,113,335
現金及び預金	296,171	買掛金	9,825,368
受取手形	11,429	未払金	1,372,153
売掛金	11,991,913	未払費用	76,689
商品及び製品	2,622,717	預り金	14,754
貯蔵品	3,114	賞与引当金	334,073
前払費用	20,392	役員賞与引当金	13,898
未収金	3,008	未払法人税等	256,063
立替金	646	未払消費税等	80,125
仮払金	5,203	リース債務	135,440
貸倒引当金	△4,000	前受金	4,768
固定資産	1,255,080	固定負債	379,628
有形固定資産	652,239	特定従業員退職給付引当金	3,210
建物	232,362	リース債務	224,783
構築物	9,309	預り保証金	47,031
機械装置	33,535	資産除去債務	104,602
車輛運搬具	41,198		
工具器具備品	5,626		
リース資産	330,208		
無形固定資産	21,610	負債合計	12,492,964
電話加入権	14,231	純資産の部	
ソフトウェア	7,379	株主資本	3,712,715
投資その他の資産		資本金	90,000
繰延税金資産	226,107	資本剰余金	450,000
前払年金費用	38,634	その他資本剰余金	450,000
差入保証金	310,215	利益剰余金	3,172,715
貸倒引当金	△6,234	利益準備金	22,500
		その他利益剰余金	3,150,215
		別途積立金	112,000
		繰越利益剰余金	3,038,215
		純資産合計	3,712,715
資産合計	16,205,679	負債・純資産合計	16,205,679

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法
(ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法)

仕掛品, 原材料及び貯蔵品

月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社は、連結納税制度を適用しており、当社は、その連結子法人となっております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいております。

当期純損益金額

当期純利益

2,238,281千円

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。